

平成 15 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 15 年 5 月 9 日

上場会社名 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
 コード番号 9613

上場取引所 東
 本社所在都道府県
 東京都

(URL <http://www.nttdata.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 青木 利晴

問合せ先 責任者役職名 常務取締役総務部長
 氏名 小島 武雄

TEL (03) 5546 - 9962

決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 9 日

親会社名 日本電信電話株式会社 (コード番号 : 9432)

親会社における当社の株式保有比率 : 54.2%

米国会計基準採用の有無 無

1. 15 年 3 月期の連結業績 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 3 月期	832,109	3.8	61,544	3.5	47,315	0.3
14 年 3 月期	801,966	0.1	59,446	1.1	47,162	2.3

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 3 月期	28,562	8.2	10,151 57	—	6.7	4.2	5.7
14 年 3 月期	26,409	8.0	9,415 19	—	6.6	4.3	5.9

(注) 持分法投資損益 15 年 3 月期 654 百万円 14 年 3 月期 1,258 百万円
 期中平均株式数 (連結) 15 年 3 月期 2,805,000 株 14 年 3 月期 2,805,000 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 3 月期	1,118,400	435,714	39.0	155,303 87
14 年 3 月期	1,113,776	412,966	37.1	147,224 97

(注) 期末発行済株式数 (連結) 15 年 3 月期 2,805,000 株 14 年 3 月期 2,805,000 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 3 月期	216,193	149,013	60,474	90,123
14 年 3 月期	161,357	163,132	6,644	82,742

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 37 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 5 社 (除外) 2 社 持分法 (新規) - 社 (除外) 1 社

2. 16 年 3 月期の連結業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	350,000	21,000	11,000
通期	840,000	53,000	30,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 10,695 円 19 銭

上記の予想は、当社グループが現時点で把握可能な情報から判断する一定の前提に基づいた見込みであり、実際の業績は今後様々な要因によって当社グループの見込みと異なるかもしれないことをご承知おきください。業績予想等に関する事項については、添付資料の 10 ~ 11 ページをご覧ください。

平成15年5月9日
株式会社 イ・ティ・ティ・データ

平成15年3月期 連結決算概要

(自平成14年4月1日
至平成15年3月31日)

1. 連結業績

(1) 損益状況

(単位：億円)

区 分	平成15年3月期	平成14年3月期	増減額	増減率(%)
売上高	<1.07> 8,321	<1.04> 8,019	301	3.8
売上原価	6,220	5,913	307	5.2
販売費及び一般管理費	1,484	1,512	27	1.8
営業利益	<1.07> 615	<1.06> 594	20	3.5
営業外損益	142	122	19	15.8
経常利益	<1.07> 473	<1.07> 471	1	0.3
特別利益	36	-	36	-
税金等調整前当期純利益	<1.15> 509	<1.07> 471	37	8.0
法人税等	223	207	16	7.8
当期純利益	<1.19> 285	<1.05> 264	21	8.2

(注1) 記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しております。(以下同じ)

(注2) 表中の< >内は、連単倍率を表示しております。

(注3) 法人税等には、法人税等調整額及び少数株主利益を含めて表示しております。

(注4) 連結子会社 37社(新規 5社、除外 2社)、持分法適用会社 2社(新規 - 社、除外 1社)

(2) セグメント情報

(単位：億円)

区 分	平成15年3月期	平成14年3月期	増減額	増減率(%)	
売上高	システムインテグレーション事業 (74.1)	6,712 (70.0)	6,249	463	7.4
	ネットワークシステムサービス事業 (6.7)	602 (6.5)	582	20	3.5
	その他の事業 (19.2)	1,738 (23.5)	2,095	356	17.0
	消去又は全社	732	907		
合計	8,321	8,019	301	3.8	
営業利益	システムインテグレーション事業 <9.6>	646 <9.7>	604	42	7.0
	ネットワークシステムサービス事業 <6.2>	37 <5.7>	33	3	11.5
	その他の事業 <4.6>	79 <6.0>	126	46	37.1
	消去又は全社	147	169		
合計	615	594	20	3.5	

(注1) 売上高の()は、売上高合計に対する構成比を表示しております。

(注2) 営業利益の< >は、各セグメントの営業利益率を表示しております。

(3) 受注高・受注残高

(単位：億円)

区 分	平成15年3月期		平成14年3月期	
	受注高	期末受注残高	受注高	期末受注残高
システムインテグレーション事業	7,049	15,093	7,057	14,474
ネットワークシステムサービス事業	-	-	-	-
その他の事業	1,386	339	1,396	261
合 計	8,435	15,432	8,453	14,736

(注1) ANSER、CAFISなど利用量に見合う料金をいただくサービスについては、受注高に含めておりません。

(注2) 金額には消費税等を含んでおりません。

(注3) 前期以前に受注した案件の契約内容変更等による減額253億円については、前期末受注残高において修正しております。

(4) 設備投資等

・固定資産投資

(単位：億円)

区 分	平成15年3月期	平成14年3月期	増減額	増減率(%)
システムインテグレーション事業	1,489	1,494	5	0.3
ネットワークシステムサービス事業	64	94	30	32.2
その他の事業	155	113	41	36.9
消去又は全社	1	3	1	62.5
合 計	1,710	1,705	4	0.3

・出 資

(単位：億円)

出 資 金	41	190	149	78.4
-------	----	-----	-----	------

・フリーキャッシュフロー

(単位：億円)

フリー・キャッシュ・フロー	671	17	689	-
---------------	-----	----	-----	---

(5) 財政状況

(単位：億円)

区 分	平成15年3月期	平成14年3月期	増減額	増減率(%)
資 産	11,184	11,137	46	0.4
負 債	6,798	6,994	195	2.8
(再)有利子負債	3,707	4,268	561	13.1
少数株主持分	28	13	14	105.6
資 本	4,357	4,129	227	5.5

2. 次期業績予想

(単位：億円)

区 分	平成16年3月期 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	平成15年3月期 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕	増減額	増減率(%)
売 上 高	<1.11> 8,400	<1.07> 8,321	79	0.9
営 業 利 益	<1.11> 620	<1.07> 615	5	0.7
経 常 利 益	<1.13> 530	<1.07> 473	57	12.0
当 期 純 利 益	<1.11> 300	<1.19> 285	15	5.0

(注1) 表中の< >内は、連単倍率を表示しております。

(注2) 本資料に含まれる将来の予測に関する記載は、現時点における情報に基づき判断したものであり、今後、日本経済や情報サービス業界の動向、新たなサービスや技術の進展により変動することがあります。従って、当社グループとして、その確実性を保証するものではありません。

[添付資料]

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、親会社、子会社66社、関連会社25社で構成され、システムインテグレーション、ネットワークシステムサービス、その他、の3つを主な事業として営んでおります。

各事業の内容、関係会社の主な位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりです。

(システムインテグレーション事業)

当事業においては、お客様の個別ニーズに合わせて、データ通信システムを開発し、その販売、賃貸、サービスの提供等を行っております。なお、本事業の一部を関係会社が分担しております。

【主な関係会社】

(株)エヌ・ティ・ティ・データ・システムズ	関西エヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ(株)
東海エヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ(株)	中国エヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ(株)
長野エヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ(株)	エヌ・ティ・ティ・データ・システム技術(株)
(株)エヌ・ティ・ティ・データ・システムサービス	エヌ・ティ・ティ・データ東海テクシス(株)
エヌ・ティ・ティ・データ関西テクシス(株)	エヌ・ティ・ティ・データ九州テクシス(株)
エヌ・ティ・ティ・データ東北テクシス(株)	エヌ・ティ・ティ・データ北海道テクシス(株)
エヌ・ティ・ティ・データ信越テクシス(株)	エヌ・ティ・ティ・データ北陸テクシス(株)
エヌ・ティ・ティ・データ中国テクシス(株)	エヌ・ティ・ティ・データ四国テクシス(株)
エヌ・ティ・ティ・データ・テクノロジー(株)	エヌ・ティ・ティ・データ・クリエイション(株)
エヌ・ティ・ティ・データ・フィット(株)	エヌ・ティ・ティ・データ・フォース(株)
エヌ・ティ・ティ・データ・ネット(株)	エヌ・ティ・ティ・データ・クオリティ(株)
エヌ・ティ・ティ・データ・ソリューション(株)	エヌ・ティ・ティ・データ先端技術(株)
(株)エヌ・ティ・ティ・データ・サイエンス	(株)エヌ・ティ・ティ・データ三洋システム
(株)エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマート	(株)エヌ・ティ・ティ・データ・ウェーブ

他 22社

(ネットワークシステムサービス事業)

当事業においては、市場のニーズに合わせて、インターネットに代表されるコンピュータネットワークを基盤として、種々の情報提供、情報処理等のサービスの提供を行っております。なお、本事業の一部を関係会社が分担しております。

【主な関係会社】

エヌ・ティ・ティ・データ・フィナンシャル(株)	(株)エヌ・ティ・ティ・メディアクロス
-------------------------	---------------------

他 18社

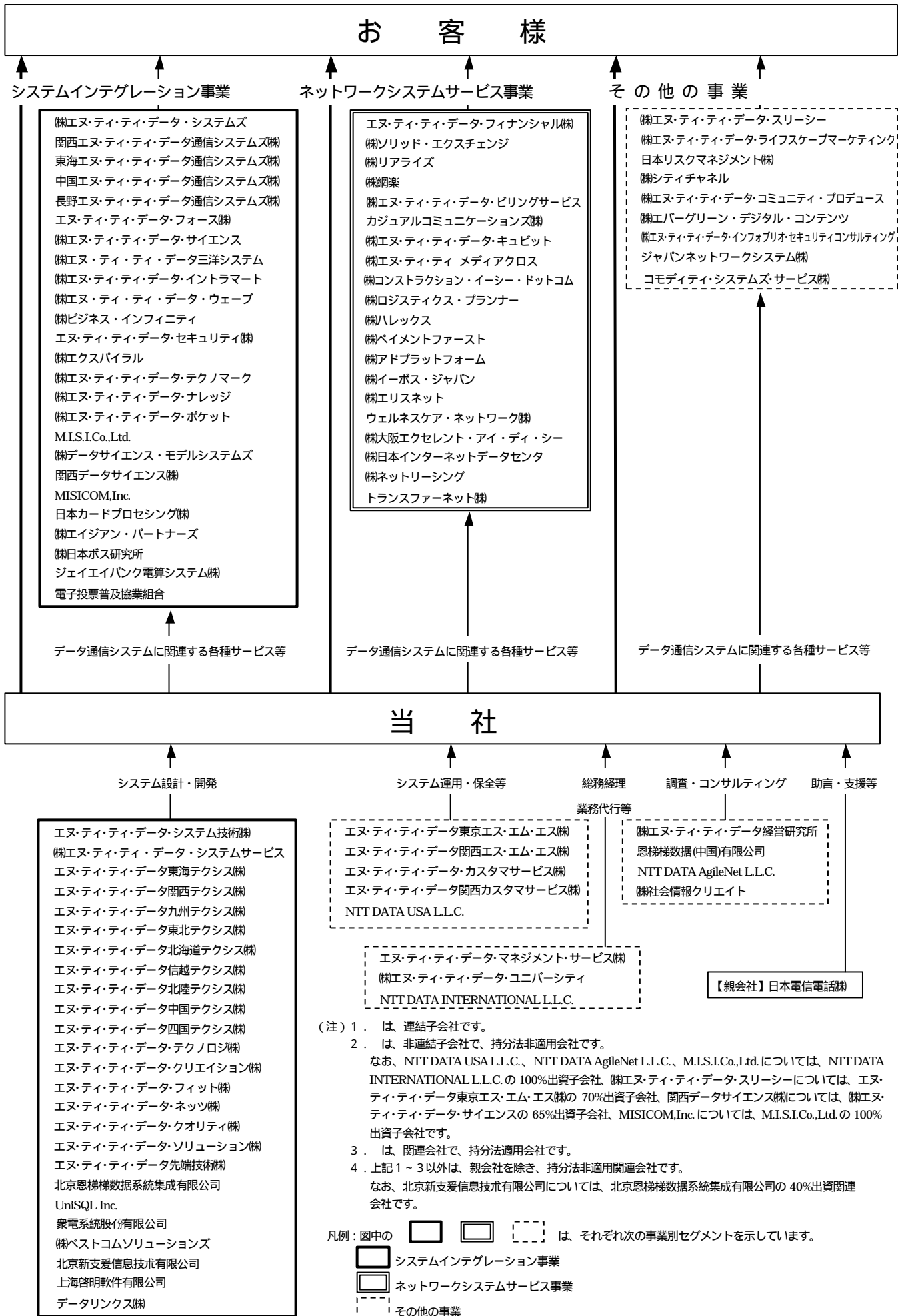
(その他の事業)

当事業においては、お客様の経営上の問題点に係る調査及び分析、データ通信システムの在り方に係る企画及び提案、メンテナンス及びファシリティマネジメント等を行っております。なお、本事業の一部を関係会社が分担しております。

【主な関係会社】

エヌ・ティ・ティ・データ東京エス・エム・エス(株)	エヌ・ティ・ティ・データ関西エス・エム・エス(株)
エヌ・ティ・ティ・データ・カスタマサービス(株)	エヌ・ティ・ティ・データ関西カスタマサービス(株)
(株)エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	エヌ・ティ・ティ・データ・マネジメント・サービス(株)
(株)エヌ・ティ・ティ・データ・スリーシー	(株)エヌ・ティ・ティ・データ・ユニバーシティ
ジャパンネットワークシステム(株)	他 12社

以上述べた事項を事業系統図によって示すと概ね次のとおりであります。



関係会社の状況

名 称	住 所	資本金 又は 出資金	主 要 な 事 業 の 内 容	議 決 権 の 所 有 又 は 被 所 有 割 合	関 係 内 容	摘 要
(親会社) 日 本 電 信 電 話 (株)	東京都 千代田区	百万円 937,950	基盤的研究開発及び 同社グループ会社へ の助言、あっせん等	% 被所有 54.2	当社は同社と基盤的研究開発 及びグループ経営運営の役務 に係る取り引きがあります。 役員の兼任：0名	
(連結子会社) (株)Iヌ・ティ・ティ・テ`-タ・システムズ`	東京都 品川区	800	システム販売	所有 75.0	当社からシステム販売を委託 しています。 役員の兼任：3名	1
関西Iヌ・ティ・ティ・テ`-タ通信システムズ` (株)	大阪市 北区	400	"	所有 94.8	当社からシステム販売を委託 しています。 役員の兼任：1名	
東海Iヌ・ティ・ティ・テ`-タ通信システムズ` (株)	名古屋市 東区	300	"	所有 96.8	当社からシステム販売を委託 しています。 役員の兼任：0名	
中国Iヌ・ティ・ティ・テ`-タ通信システムズ` (株)	広島市 南区	150	"	所有 100.0	当社からシステム販売を委託 しています。 役員の兼任：0名	
長野Iヌ・ティ・ティ・テ`-タ通信システムズ` (株)	長野県 長野市	100	"	所有 100.0	当社からシステム販売を委託 しています。 役員の兼任：0名	
Iヌ・ティ・ティ・テ`-タ・システム技術(株)	東京都 中央区	200	システム設計・開発	所有 75.0	当社にSEサービスを提供し ています。 役員の兼任：1名	
(株)Iヌ・ティ・ティ・テ`-タ・システムサービ`ス	東京都 武蔵野市	200	"	所有 65.0	当社にSEサービスを提供し ています。 役員の兼任：0名	2
Iヌ・ティ・ティ・テ`-タ東 海テクシス(株)	名古屋市 中区	200	"	所有 100.0	当社にSEサービスを提供し ています。 役員の兼任：0名	
Iヌ・ティ・ティ・テ`-タ関 西テクシス(株)	大阪市 北区	200	"	所有 100.0	当社にSEサービスを提供し ています。 役員の兼任：1名	
Iヌ・ティ・ティ・テ`-タ九 州テクシス(株)	福岡市 博多区	114	"	所有 100.0	当社にSEサービスを提供し ています。 役員の兼任：0名	
Iヌ・ティ・ティ・テ`-タ東 北テクシス(株)	仙台市 宮城野区	105	"	所有 100.0	当社にSEサービスを提供し ています。 役員の兼任：0名	
Iヌ・ティ・ティ・テ`-タ北 海 道テクシス(株)	札幌市 中央区	100	"	所有 100.0	当社にSEサービスを提供し ています。 役員の兼任：0名	
Iヌ・ティ・ティ・テ`-タ信 越テクシス(株)	長野県 長野市	100	"	所有 100.0	当社にSEサービスを提供し ています。 役員の兼任：0名	
Iヌ・ティ・ティ・テ`-タ北 陸テクシス(株)	石川県 金沢市	100	"	所有 100.0	当社にSEサービスを提供し ています。 役員の兼任：1名	
Iヌ・ティ・ティ・テ`-タ中 国テクシス(株)	広島市 南区	100	"	所有 100.0	当社にSEサービスを提供し ています。 役員の兼任：0名	
Iヌ・ティ・ティ・テ`-タ四 国テクシス(株)	愛媛県 松山市	100	"	所有 100.0	当社にSEサービスを提供し ています。 役員の兼任：0名	
Iヌ・ティ・ティ・テ`-タ・テクノロジ` (株)	東京都 港区	100	"	所有 100.0	当社にSEサービスを提供し ています。 役員の兼任：0名	

名 称	住 所	資本金 又は 出資金	主 要 な 事 業 の 内 容	議 決 権 の 所 有 又 は 被 所 有 割 合	関 係 内 容	摘 要
イヌ・ティ・ティ・データ・クリエイション(株)	東京都港区	百万円 100	システム設計・開発	所有 80.0	当社にSEサービスを提供しています。 役員の兼任：0名	
イヌ・ティ・ティ・データ東京IS・IM・IS(株)	東京都中央区	30	システム運用	所有 100.0	当社にシステム運用サービスを提供しています。 役員の兼任：2名	
イヌ・ティ・ティ・データ関西IS・IM・IS(株)	大阪市北区	30	"	所有 100.0	当社にシステム運用サービスを提供しています。 役員の兼任：1名	
イヌ・ティ・ティ・データ・カスタマサービス(株)	東京都中央区	2,000	システム保守	所有 100.0	当社にシステム保守サービスを提供しています。 役員の兼任：1名	
イヌ・ティ・ティ・データ関西カスタマサービス(株)	大阪市北区	100	"	所有 100.0	当社にシステム保守サービスを提供しています。 役員の兼任：1名	
(株)イヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	東京都渋谷区	450	コンサルティング	所有 100.0	当社にコンサルティングサービスを提供しています。 役員の兼任：3名	
イヌ・ティ・ティ・データ・フィット(株)	東京都千代田区	300	システム設計・開発	所有 100.0	当社にSEサービスを提供しています。 役員の兼任：2名	
イヌ・ティ・ティ・データ・フォース(株)	横浜市港北区	285	"	所有 100.0	当社にSEサービスを提供しています。 役員の兼任：2名	
イヌ・ティ・ティ・データ・ネット(株)	東京都港区	250	"	所有 100.0	当社にSEサービスを提供しています。 役員の兼任：2名	
イヌ・ティ・ティ・データ・クオリティ(株)	東京都港区	200	"	所有 100.0	当社にSEサービスを提供しています。 役員の兼任：1名	
イヌ・ティ・ティ・データ・ソリューション(株)	東京都千代田区	200	"	所有 100.0	当社にSEサービスを提供しています。 役員の兼任：0名	
イヌ・ティ・ティ・データ先端技術(株)	東京都中央区	200	"	所有 100.0	当社にSEサービスを提供しています。 役員の兼任：1名	
イヌ・ティ・ティ・データ・フィナンシャル(株)	東京都中央区	200	金融情報提供	所有 74.0	当社からデータ通信サービスを提供しています。 役員の兼任：1名	
(株)イヌ・ティ・ティ・データ・サイエンス	東京都港区	120	システム設計・開発	所有 70.0	当社にSEサービスを提供しています。 役員の兼任：1名	
イヌ・ティ・ティ・データ・マネジメントサービス(株)	東京都江東区	100	総務業務代行	所有 100.0	当社に総務業務代行サービスを提供しています。 役員の兼任：1名	
(株)イヌ・ティ・ティ・データ三洋システム	大阪府守口市	586	システム設計・開発	所有 50.0	当社にSEサービスを提供しています。 役員の兼任：3名	3
(株)イヌ・ティ・ティ・データ・スリーシー	東京都新宿区	270	コンタクトセンター事業	所有 70.0 (70.0)	当社にコンタクトセンターサービスを提供しています。 役員の兼任：0名	3
(株)イヌ・ティ・ティ・データ・エニハースティ	東京都目黒区	120	教育・研修サービス	所有 100.0	当社に教育・研修サービスを提供しています。 役員の兼任：1名	3
(株)イヌ・ティ・ティ・データ・イントラマート	東京都港区	120	パッケージソフト販売	所有 74.5	当社にパッケージソフトを提供しています。 役員の兼任：1名	3

名 称	住 所	資本金 又は 出資金	主 要 な 事 業 の 内 容	議 決 権 の 所 有 又 は 被 所 有 割 合	関 係 内 容	摘 要
(株)エヌ・ティ・ティ・データ・ウェアフ	東京都 渋谷区	百万円 100	システム設計・開発	所有 80.1	当社にSEサービスを提供しています。 役員の兼任：1名	3
(持分法適用関連会社) シヤルンネットワークシステム(株)	東京都 品川区	1,375	システム販売	所有 29.1	当社からSEサービスを提供しています。 役員の兼任：1名	
(株)エヌ・ティ・ティメディアクロス	東京都 港区	9,000	デジタル放送に関するプラットフォームサービスの提供	所有 30.0	当社からシステム開発サービスを提供しています。 役員の兼任：0名	

(注) 1. 特定子会社はありません。

2. 1の(株)エヌ・ティ・ティ・データ・システムズは、平成14年10月1日に東京エヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ(株)から商号を変更しております。
3. 2の(株)エヌ・ティ・ティ・データ・システムサービスは、平成14年4月1日にエヌ・ティ・ティ システムサービス(株)から商号を変更しております。
4. 3の会社は、当連結会計年度より新たに連結した会社であります。
5. 議決権所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、常に時代の先を読み、市場環境の変化、お客様のニーズ、最新の技術動向に迅速・的確に対応し、お客様の価値を高めるためさまざまな情報サービスを提供することにより、豊かな社会を創造することが使命であると考えております。こうした考え方のもと、利益重視の経営を徹底し収益力の向上を図るとともに、継続的な成長を実現すべく安定して利益創出できる企業体質の確立を目指し、経営にあたっております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、効率的な事業運営による収益力の向上及び財務体質の強化を通じて、企業価値の増大を図るとともに、適正な利益配分を行うことを基本方針としております。

配当については、安定的な配当の継続を基本に、内部資金の確保に留意しつつ、業績動向、財務状況、配当性向等を総合的に勘案して実施してまいりたいと考えております。

内部留保資金については、新規事業への投資、技術開発及び設備投資等に充当することにより、今後とも継続的かつ安定的な成長の維持に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

情報サービス産業においては、地方自治体による電子自治体への取組の本格化や、戦略的情報投資を拡大する企業が一部に見受けられるなど、堅調な成長を期待できる分野も存在しているものの、企業の設備投資の絞り込み、先送りが相次ぐなど、市場の伸びは鈍化しつつあり、お客様による価格低減、納期短縮の要求もさらに強まっております。また、競合他社については、ハードウェアベンダがソフト・サービス分野へビジネスの主軸を移す動きを加速するなど、競争は一層激化しており、当社グループの事業環境は一段と厳しさを増しております。

このような情勢の中で、当社グループは、市場環境の変化やお客様ニーズを先取りし、新たなビジネスモデルへダイナミックな転換を図るべく、「S Iビジネスの競争力強化」及び「新規ビジネスの推進」に重点的に取り組んでまいります。

具体的には次の取組を行ってまいります。

「S Iビジネスの競争力強化」としては、引き続き、当社が強みを有する事業領域でのコアコンピタンスを活かし、マーケット及び事業に関する選択と集中により、S Iビジネスの一層の拡大を図るとともに、リピータビリティを高めることで低コスト化を図り、収益性を向上させてまいります。ビジネスユニット制を更に推し進めることによるサービス提供能力の強化、自立的ビジネス推進の活性化、ビジネスユニット間連携によるシナジー効果の発揮、また、ERPパッケージ/ソリューションである「SCAW(スコア)」事業のグループ会社への移管等NTTデータグループ一体となった事業の推進、地域、保守・運用ビジネスの効率化、審査・リスクマネジメントの徹底、得意とする業務及び技術ノウハウの全社的集約など各種施策を実施することにより、更なる競争力の強化に努めてまいります。

これらについては、「大規模S Iの強化」及び「中小規模S Iの拡大」の2点を課題として取り組んでまいります。

「新規ビジネスの推進」としては、ビジネスパートナーとして顧客企業と共同もしくはM & A等により新会社を設立し新規事業を展開する「ITパートナービジネス」による企業間アライ

アンスの実現、情報ネットワーク社会に必要なサービスをフルラインで提供していく「サービスプロバイダビジネス」の推進を引き続き積極的に展開するとともに、新規ビジネスの創出を活性化する仕組みを強化してまいります。

これら「S Iビジネス」、「ITパートナービジネス」、及び「サービスプロバイダビジネス」の3つのビジネスを推進し、またこれらのビジネス相互間のシナジー効果を活かすことにより、ITマーケットを自ら創出し拡大してまいります。

また、「Insight for the New Paradigm - 未来のしくみを、ITでつくる。」をコミュニケーションワードとして掲げ、積極的に事業展開してまいります。

(4) 目標とする経営指標

成長性、収益性、株主価値及び資本効率の向上を図る観点から売上高、営業利益、ROE、フリー・キャッシュ・フローを経営指標としております。投下資本の収益性及び、投資効率の改善に努めており、平成18年3月期は、売上高9,500億円、営業利益760億円、ROE8.0%、フリー・キャッシュ・フロー300億円を目標としてまいります。

(5) 対処すべき課題

情報サービス産業の事業環境は、前述のとおり引き続き厳しいものと考えられます。

このような情勢のもと、当社グループは、中立性、技術力・信頼性、先見性という強みを活かしつつ、次期においても、事業の更なる成長及び当社グループの企業価値拡大に向け、「S Iビジネスの競争力強化」及び「新規ビジネスの推進」を重点方針として掲げ、業績向上に努めてまいります。

(6) 関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

当社の発行済株式数54.2%を所有する親会社である日本電信電話株式会社（以下「NTT」という。）とは、相互に自主・自律性を十分に尊重しつつ、綿密な連携を保ち、持続的な成長、発展を図り、業績の向上に努めてまいります。

なお、NTTと当社を含むNTTグループ企業の間で、NTTが行う基盤的研究開発の成果の使用権を得るための契約、及び、相互の自主・自律性を尊重しつつ、NTTグループ全体の利益の最大化を通じて、グループ各社の利益を最大化することを目的としたグループ経営にかかわる契約、を引き続き締結し、当社の発展をはかります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

グローバル化の進展や企業価値重視の経営という流れの中で、市場環境の変化に迅速に対応した経営・事業運営の必要性が増大しており、コーポレート・ガバナンスという視点は、非常に重要になってきております。

当社グループにおいては、迅速かつ適正な経営を目指し、更なる企業価値の向上を図るため、従来からコーポレート・ガバナンスの強化を進めてまいりました。

具体的には、取締役会の一層の活性化、社外監査役等による経営監視機能の強化、事業戦略部等の設置による事業性評価機能の強化などの取組を行っております。

また、コーポレート・ガバナンス委員会を設置、機動的に開催し、当社に相応しいガバナンスシステムの検討を行っております。当期におきましては、当委員会はリスクマネジメント体制の確立を図るなどの活動を行いました。

そのほか、企業の社会的責任を意識し、より信頼される企業グループを目指して、健全な経営のた

め社員の声を経営に反映させる仕組としての「ホイッスル・ライン」を設置したのをはじめ、取引倫理委員会、社員行動倫理委員会の設置、NTTデータグループ倫理綱領の制定等により、企業倫理の向上及び法令遵守の強化に取り組んでおります。

なお、当社では社外より取締役1名を招聘しております。また、監査役については3名を社外より招聘しており、引き続き監査役制度による経営体制を採用してまいります。

今後とも、より効率性、透明性の高い経営体制を実現していくために、広く社外の方々からご意見をいただきながら、コーポレート・ガバナンス委員会等での検討を通じて、更なる企業価値の向上に向けた継続的な取組を行ってまいります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期の概況

当期における我が国の経済は、株価の低迷や国際情勢の先行き不透明感等から、企業の設備投資は低水準で推移するに留まるなど引き続き厳しい状況が続いております。

このような情勢のもと、当社グループは引き続き「S Iビジネスの競争力強化」及び「新規ビジネスの推進」を重点経営方針として掲げ、事業を展開してまいりました。

主な取組は以下のとおりであります。

まず、「S Iビジネスの競争力強化」に向けて、継続的な原価低減を図るため、海外発注の推進、プロジェクトマネージャーの育成などの重点対策に取り組みました。また、提供中のシステムについては、引き続き安定したサービスの提供とシステム更改への対応、積極的な機能拡充及び周辺業務開拓に努めました。

具体例としては、電子政府・電子自治体分野では、電子申請や電子申告などの中核的なシステムについて、構築・機能拡充を行いました。また、次世代の電子政府コンセプト「Collaborative Government」をまとめ、その普及活動に取り組むとともに、合併特例法による自治体合併の先駆的事例となる静岡市・清水市の電算システム統合を受注いたしました。加えて、金融業界の環境変化に対応したビジネスの拡大に努めた結果、新たに株式会社四国銀行の「地銀共同センター」への参加が決定するとともに、新しい金融インフラとして、「保険会社共同ゲートウェイ」をサービス開始し、多数の保険会社・金融機関代理店に提供しております。さらに、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモの、数千万人の加入者からのメールやWebアクセス等を高速に処理する「iモード^(注)」用ゲートウェイシステムを提供し、また、東京瓦斯株式会社から、インターネット技術を使用した国内最大規模のIP電話ネットワークの構築を受注いたしました。

次に、「新規ビジネスの推進」に向けて、前期に引き続き「ITパートナービジネス」、「サービスプロバイダビジネス」を推進し、新たなマーケットの開拓に努めました。

具体例としては、製造業向けシステムの構築ノウハウなどを取得すること等を目的として、日本たばこ産業株式会社及び三洋電機株式会社の情報システム子会社に対してそれぞれ出資を行い、当社のグループ会社として株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・ウェブ及び株式会社エヌ・ティ・ティ・データ三洋システムを発足させました。また、当社が運営する不動産サイト「HOME4U (<http://www.home4u.jp/>)」において、不動産・金融業界との連携を一層強化し、利用者に対するサービスメニュー及びエリアを拡大いたしました。さらに、カード決済総合ネットワーク「CAFIS」については、より簡便なインターネット接続環境を提供し利用機会を拡大するとともに、ICカード決済の普及に努め、安全性を確保しつつ、高速かつ低価格な決済ネットワークサービスの提供を進めました。このほか、インターネットを利用して企業などの従業員の健康診断データの管

理をサポートするサービス「Health Data Bank」の提供を開始いたしました。

また、当社は、重点経営方針の達成に向けて、より迅速な意思決定と機動的な事業運営を可能とするための戦略的事業責任単位として「ビジネスユニット」を設置し、自立的なビジネスの推進や、ビジネスユニット間の連携による新たな事業展開を進めております。

なお、企業における不祥事等が大きな社会問題となっている状況に鑑み、より一層信頼される企業グループを目指すため、従来の「NTTデータ倫理綱領」を、新たに「NTTデータグループ倫理綱領」として当社グループ全体で共有するとともに、社員及び関係者からの内部情報等を受け付ける「ホイッスル・ライン」を設置いたしました。

以上の結果、当期における業績につきましては、売上高は8,321億円（前期比3.8%増）、経常利益は473億円（前期比0.3%増）、当期純利益は285億円（前期比8.2%増）となりました。

（注）「iモード」は、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモの登録商標であります。

売上高及び営業利益の状況を事業の種類別セグメントに区分しますと、次のとおりであります。

【システムインテグレーション事業】

お客様の個別ニーズに合わせて、データ通信システムを開発し、その販売、賃貸、サービスの提供等を行うシステムインテグレーション事業については、テレコム関連から受注したシステムが完成したこと、及び販管費の抑制もあり、売上高及び営業利益ともに増加しました。

この結果、売上高は6,712億円（前期比7.4%増）、営業利益は646億円（同7.0%増）となりました。

【ネットワークシステムサービス事業】

市場のニーズに合わせて、インターネットに代表されるコンピュータネットワークを基盤として、種々の情報提供、情報処理等のサービスを提供するネットワークシステムサービス事業については、クレジットカードやデビットカードのインフラであるC A F I S及び回線リセールビジネスが順調に推移したことなどにより売上高及び営業利益ともに増加しました。

この結果、売上高は602億円（前期比3.5%増）、営業利益は37億円（同11.5%増）となりました。

【その他の事業】

お客様の経営上の問題点に係る調査及び分析、データ通信システムの在り方に係る企画及び提案、メンテナンス及びファシリティマネジメント等を行うその他の事業については、テレコム関連システムの開発サポートが増加したものの、事業別の内部売上高等の把握方法を見直したことなどにより売上高及び営業利益ともに減少しました。

この結果、売上高は1,738億円（前期比17.0%減）、営業利益は79億円（同37.1%減）となりました。

当社の当期における利益配分につきましては、当社設立15周年を勘案し、中間配当金として1株当たり1,000円（普通配当500円、記念配当500円）を実施いたしました。期末における配当金につきましても同様に、1株当たり1,000円（普通配当500円、記念配当500円）とし、年間配当金を1株当たり2,000円とさせていただく予定であります。

【事業の種類別セグメントの状況】

(単位：億円)

区 分		平成14年3月期		平成15年3月期		増減率 (%)
			構成比(%)		構成比(%)	
売上高	システムインテグレーション事業	6,249	70.0	6,712	74.1	7.4
	ネットワークシステムサービス事業	582	6.5	602	6.7	3.5
	その他の事業	2,095	23.5	1,738	19.2	17.0
	消去又は全社	907		732		-
合 計		8,019		8,321		3.8
営業利益	システムインテグレーション事業	604	79.1	646	84.7	7.0
	ネットワークシステムサービス事業	33	4.3	37	4.9	11.5
	その他の事業	126	16.6	79	10.4	37.1
	消去又は全社	169		147		-
合 計		594		615		3.5

次期の見通し

当社グループを取り巻く市場環境は、一段と厳しさを増しておりますが、前述した中長期的な経営方針のもと引き続き業績の向上に努めてまいります。通期の業績については、売上高、営業利益とも前期を上回る8,400億円、620億円と予想しております。

システムインテグレーション事業は、前期に完成した大型システムの減影響はあるものの、大規模システムの安定したサービス提供・システム更改、及びM&Aによる「ITパートナービジネス」の拡大により、売上高は6,780億円、営業利益は650億円と、ともに前期に対して増加を予想しております。ネットワークシステムサービス事業については、ANSER、CAFISの堅調な推移、マルチペイメントネットワークの拡大等はあるものの、前期にISP事業を営む子会社を譲渡した影響により、売上高は560億円、営業利益は30億円と、ともに前期に対して減少となる予想をしております。その他の事業については、内部売上高の減少があるため売上高は1,670億円と前期より減少するものの、保守・運用業務を中心に外部向けは順調に推移することから、営業利益は前期に対し増加となる90億円を予想しております。

次期の設備投資については、ここ数年続いた大規模システム更改に向けた投資が一段落するため、前期より減少となる1,400億円を予想しております。

また、次期の配当については、当期の普通配当を倍額とし、1株当たり年間配当金は2,000円を予定したいと考えております。

(単位：億円)

区 分	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成16年3月期	8,400	620	530	300
平成15年3月期	8,321	615	473	285
増減率	+ 0.9%	+ 0.7%	+ 12.0%	+ 5.0%

(注) 本資料には、将来についての計画や戦略、業績に関する予想及び見通しの記述が含まれております。これらの記述は、当社グループが現時点で把握可能な情報から判断する一定の前提に基づいた見込みであります。

また、経済動向、情報サービス産業における激しい競争、市場需要、税制や諸制度等にかかるリスクや不確実性を際限なく含んでいます。したがって、これら業績見通しのみで過度に依存されないようお願いいたします。実際の業績は当社グループの見込みと異なるかもしれないことをご承知おきください。

(2) 財政状態

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費等の非資金性費用を除いた営業利益の増加に加え、売掛・未収入金等の運転資本の効率化に努めたほか、前受金等の一過性の増加要因もあったことから、前期よりも548億円増加し、2,161億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、流動化ファイナンスにより投資の抑制を図ったほか、出資が減少したこと等により、前期よりも141億円減少し、1,490億円の支出となりました。

これにより、当期のフリー・キャッシュ・フローは、671億円の黒字と前期に比べて大幅に改善しました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、財務体質強化の観点から有利子負債の圧縮に努めたこと等により、604億円の支出となりました。

なお、B/Sマネジメントの一環として、前期に導入したグループキャッシュマネジメントシステムの対象会社を拡大し、資金の効率化に努めておりますが、当期の現金及び現金同等物の期末残高は、金融情勢等を勘案したこと等により、前期末に比べ73億円増加し、901億円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

区 分	平成 12 年 3 月期	平成 13 年 3 月期	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期
自己資本比率 (%)	33.9	35.8	37.1	39.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	505.2	156.2	137.0	81.0
債務償還年数 (年)	2.6	2.3	2.6	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	17.1	19.3	18.8	29.3

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている社債、長期及び短期借入金、コマーシャル・ペーパーを対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4 . 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前 連 結 会 計 年 度 (平成14年3月31日現在)		当 連 結 会 計 年 度 (平成15年3月31日現在)		増 減 ()
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産	274,539	24.7	279,724	25.0	5,185
現金及び預金	82,847		90,130		7,282
受取手形及び売掛金	126,488		121,092		5,395
たな卸資産	35,491		40,300		4,808
繰延税金資産	8,327		10,233		1,905
その他	22,434		18,384		4,050
貸倒引当金	1,050		415		634
固 定 資 産	839,200	75.3	838,633	75.0	567
有 形 固 定 資 産	401,645	(36.0)	401,343	(35.9)	301
データ通信設備	194,116		181,151		12,964
建物及び構築物	98,445		92,708		5,736
機械装置及び運搬具	13,179		13,177		2
工具器具及び備品	9,881		9,586		295
土地	48,513		48,513		-
建設仮勘定	37,509		56,206		18,696
無 形 固 定 資 産	327,614	(29.4)	329,799	(29.5)	2,184
ソフトウェア	284,453		280,352		4,101
ソフトウェア仮勘定	40,059		42,819		2,759
その他	3,101		6,627		3,525
投 資 そ の 他 の 資 産	109,940	(9.9)	107,490	(9.6)	2,449
投資有価証券	32,986		27,788		5,197
繰延税金資産	41,479		46,290		4,810
その他	36,317		34,224		2,092
貸倒引当金	842		812		29
繰 延 資 産	36	0.0	42	0.0	5
社債発行差金	36		42		5
資 産 合 計	1,113,776	100.0	1,118,400	100.0	4,624

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 連 結 会 計 年 度 (平成14年3月31日現在)		当 連 結 会 計 年 度 (平成15年3月31日現在)		増 減 ()
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債	283,515	25.5	251,130	22.5	32,385
買 掛 金	82,818		80,949		1,868
短 期 借 入 金	8,950		6,470		2,480
コマーシャル・ペーパー	25,000		45,000		20,000
1年以内に返済予定の長期借入金	23,635		28,920		5,285
1年以内に償還予定の社債	70,000		-		70,000
未 払 法 人 税 等	11,980		17,074		5,094
そ の 他	61,131		72,715		11,583
固 定 負 債	415,926	37.3	428,741	38.3	12,815
社 債	245,000		265,000		20,000
長 期 借 入 金	54,233		25,312		28,920
退 職 給 付 引 当 金	108,048		114,882		6,834
役 員 退 職 慰 労 金 引 当 金	936		1,052		115
そ の 他	7,708		22,494		14,785
負 債 合 計	699,442	62.8	679,872	60.8	19,569
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	1,368	0.1	2,813	0.2	1,445
(資 本 の 部)					
資 本 金	142,520	12.8	142,520	12.7	-
資 本 剰 余 金	139,300	12.5	139,300	12.5	-
利 益 剰 余 金	130,575	11.7	154,079	13.8	23,504
その他有価証券評価差額金	570	0.1	184	0.0	755
資 本 合 計	412,966	37.1	435,714	39.0	22,748
負債、少数株主持分及び資本合計	1,113,776	100.0	1,118,400	100.0	4,624

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 連 結 会 計 年 度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕		当 連 結 会 計 年 度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕		増 減 ()
	金 額	百分比	金 額	百分比	
(経 常 損 益 の 部)		%		%	
営 業 損 益 の 部					
売 上 高	8 0 1 , 9 6 6	100.0	8 3 2 , 1 0 9	100.0	3 0 , 1 4 2
売 上 原 価	5 9 1 , 3 0 0	73.7	6 2 2 , 0 7 2	74.8	3 0 , 7 7 2
売 上 総 利 益	2 1 0 , 6 6 6	26.3	2 1 0 , 0 3 6	25.2	6 2 9
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1 5 1 , 2 2 0	18.9	1 4 8 , 4 9 2	17.8	2 , 7 2 7
営 業 利 益	5 9 , 4 4 6	7.4	6 1 , 5 4 4	7.4	2 , 0 9 8
営 業 外 損 益 の 部					
営 業 外 収 益	1 , 9 0 8	0.2	2 , 0 4 9	0.2	1 4 0
受 取 利 息	2 7		1 5		1 2
受 取 配 当 金	1 0 2		1 0 9		6
そ の 他	1 , 7 7 8		1 , 9 2 3		1 4 5
営 業 外 費 用	1 4 , 1 9 2	1.7	1 6 , 2 7 8	1.9	2 , 0 8 6
支 払 利 息	8 , 6 2 1		6 , 9 8 7		1 , 6 3 3
そ の 他	5 , 5 7 0		9 , 2 9 1		3 , 7 2 0
経 常 利 益	4 7 , 1 6 2	5.9	4 7 , 3 1 5	5.7	1 5 2
(特 別 損 益 の 部)					
特 別 利 益	-	-	3 , 6 1 7	0.4	3 , 6 1 7
関 係 会 社 株 式 売 却 益	-		3 , 6 1 7		3 , 6 1 7
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	4 7 , 1 6 2	5.9	5 0 , 9 3 2	6.1	3 , 7 6 9
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	2 2 , 9 3 4	2.9	2 7 , 2 7 1	3.3	4 , 3 3 7
法 人 税 等 調 整 額	2 , 2 4 0	0.3	5 , 0 3 2	0.6	2 , 7 9 1
少 数 株 主 利 益	5 9	0.0	1 3 1	0.0	7 1
当 期 純 利 益	2 6 , 4 0 9	3.3	2 8 , 5 6 2	3.4	2 , 1 5 2

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 連 結 会 計 年 度 〔 自 平成13年4月1日 〕 〔 至 平成14年3月31日 〕	当 連 結 会 計 年 度 〔 自 平成14年4月1日 〕 〔 至 平成15年3月31日 〕
	金 額	金 額
連結剰余金期首残高	105,934	-
連結剰余金増加高	1,218	-
1 連結子会社増加による剰余金増加額	665	-
2 持分法適用会社増加による剰余金増加額	553	-
連結剰余金減少高	2,987	-
1 配当金	2,805	-
2 役員賞与	103	-
3 連結子会社合併による剰余金減少額	78	-
当期純利益	26,409	-
連結剰余金期末残高	130,575	-
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	-	139,300
資本準備金期首残高	-	139,300
資本剰余金期末残高	-	139,300
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	-	130,575
連結剰余金期首残高	-	130,575
利益剰余金増加高	-	28,605
1 当期純利益	-	28,562
2 連結子会社増加による利益剰余金増加額	-	42
利益剰余金減少高	-	5,100
1 配当金	-	4,207
2 役員賞与	-	93
3 持分法適用会社除外による利益剰余金減少額	-	800
利益剰余金期末残高	-	154,079

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	47,162	50,932
有形固定資産の減価償却費	86,804	81,967
無形固定資産の減価償却費	58,812	65,681
有形固定資産除却損	5,475	9,786
無形固定資産除却損	2,670	3,992
退職給付引当金の増加額	2,811	6,834
投資有価証券評価損	1,076	4,003
支払利息	8,625	6,987
売上債権の減少額又は増加額()	5,943	5,395
たな卸資産の減少額又は増加額()	3,249	4,808
仕入債務の増加額又は減少額()	7,312	5,920
未払消費税等の増加額又は減少額()	1,442	805
その他の	11,971	23,266
小計	195,406	247,312
利息及び配当金の受取額	143	125
利息の支払額	8,579	7,383
法人税等の支払額	25,613	23,860
営業活動によるキャッシュ・フロー	161,357	216,193
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	84,252	92,265
無形固定資産の取得による支出	66,493	65,110
固定資産の売却による収入	7,654	14,206
投資有価証券の取得による支出	18,858	3,063
連結子会社の取得による支出	-	4,789
その他の	1,183	2,008
投資活動によるキャッシュ・フロー	163,132	149,013
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	29,841	39,846
社債の償還による支出	-	90,000
長期借入れによる収入	13,000	-
長期借入金の返済による支出	72,360	23,635
コマーシャル・ペーパーの純増減額	20,000	20,000
短期借入金の純増減額	5,681	2,480
配当金の支払額	2,791	4,191
少数株主への配当金の支払額	14	14
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,644	60,474
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	90
現金及び現金同等物の増加額又は減少額()	8,426	6,795
現金及び現金同等物の期首残高	87,518	82,742
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	3,649	586
現金及び現金同等物の期末残高	82,742	90,123
(参考) + (フリー・キャッシュ・フロー)	1,775	67,180

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

・連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社のうち、以下の37社を連結しております。

(株)I・T・システムズ	I・T・システムズ 北陸テクニクス(株)	I・T・システムズ クオリティ(株)
関西I・T・システムズ(株)	I・T・システムズ 中国テクニクス(株)	I・T・システムズ ソリューション(株)
東海I・T・システムズ(株)	I・T・システムズ 四国テクニクス(株)	I・T・システムズ 先端技術(株)
中国I・T・システムズ(株)	I・T・システムズ テクノロジ(株)	I・T・システムズ ファイナンス(株)
長野I・T・システムズ(株)	I・T・システムズ クリエイション(株)	(株)I・T・システムズ サインズ
I・T・システムズ 技術(株)	I・T・システムズ 東京I・T・システムズ(株)	I・T・システムズ マネジメント・サービス(株)
(株)I・T・システムズ サービス	I・T・システムズ 関西I・T・システムズ(株)	(株)I・T・システムズ 三洋システム
I・T・システムズ 東海テクニクス(株)	I・T・システムズ カスタマサービス(株)	(株)I・T・システムズ スリーシー
I・T・システムズ 関西テクニクス(株)	I・T・システムズ 関西カスタマサービス(株)	(株)I・T・システムズ エルバ・シティ
I・T・システムズ 九州テクニクス(株)	(株)I・T・システムズ 経営研究所	(株)I・T・システムズ インフラマート
I・T・システムズ 東北テクニクス(株)	I・T・システムズ フィット(株)	(株)I・T・システムズ ウェブ
I・T・システムズ 北海道テクニクス(株)	I・T・システムズ フォース(株)	
I・T・システムズ 信越テクニクス(株)	I・T・システムズ ネット(株)	

なお、重要性が増加したこと及び新たな出資、設立に伴い、当連結会計年度より新規に5社を連結子会社に含めております。

また、I・T・システムズ オフィスマート(株)については、平成14年7月31日、ドリームネット(株)は、平成15年1月23日に保有株式を売却したことにより連結子会社から除外しております。

非連結子会社（I・T・システムズ セキュリティ(株)等）については、その総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等がいずれも小規模であり、全体としても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性の乏しい会社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社のうち、以下の2社に持分法を適用しております。

ジャパネット・システム(株) (株)I・T・システムズ アクロス

また、(株)アドラムについては、平成14年9月30日に保有株式を売却したことにより持分法適用会社から除外しております。

持分法を適用しない非連結子会社（I・T・システムズ セキュリティ(株)等）及び関連会社（(株)ルックス等）については、いずれも連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性が乏しい会社であります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日はすべて3月31日であり、連結財務諸表提出会社と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券については、償却原価法によっております。

その他有価証券については、次のとおりです。

イ 時価のあるもの

期末決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

ロ 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

仕掛品については、個別法による原価法によっております。

貯蔵品については、主として先入先出法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法）を採用しております。

無形固定資産

無形固定資産（ソフトウェアを除く）については、定額法を採用しております。
なお、ソフトウェアの減価償却の方法は次のとおりです。

イ 市場販売目的のソフトウェア

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間（3年以内）における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

ロ 自社利用のソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。
ただし、サービス提供目的のソフトウェアで、特定顧客との契約に基づく、データ通信サービス用ソフトウェアについては、当該契約に基づく料金支払期間にわたって均等償却しております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費については、発行時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、連結財務諸表提出会社においては、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、連結子会社においては一部を除いて簡便法を適用しております。

なお、連結財務諸表提出会社における会計基準変更時差異(差益 5,975百万円)については、15年定額償却（退職給付費用から控除）を行っております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理することとしております。

役員退職慰労金引当金

連結財務諸表提出会社及び連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額相当額を計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を採用しております。また、金利スワップ取引のうち、金利スワップの特例処理の対象となる取引については、当該特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

イ ヘッジ手段

為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引及び金利オプション取引（またはこれらの組み合わせによる取引）を行うこととしております。

ロ ヘッジ対象

為替・金利等の市場価格の変動により時価または将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある資産または負債としております。

ヘッジ方針

為替リスクのある資産及び負債については、為替予約、通貨スワップ等により、為替リスクをヘッジすることを基本としております。

金利リスクのある資産及び負債については、金利スワップ等により、金利リスクをヘッジすることを基本としております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎四半期毎（3・6・9・12月末）に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の資産または負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。

なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

1株当たり情報

当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

また、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たりの情報については、1株当たり純資産額 147,191円64銭、1株当たり当期純利益 9,381円86銭であります。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却としておりますが、金額が僅少であり重要性が乏しい場合は、すべて発生時の損益として処理しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

・ 連結貸借対照表注記

前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 632,917百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 607,447百万円
2. 非連結子会社及び関連会社に対する投資有価証券等	2. 非連結子会社及び関連会社に対する投資有価証券等
投資有価証券(株式) 11,880百万円	投資有価証券(株式) 9,595百万円
その他(関係会社出資金) 1,485百万円	その他(関係会社出資金) 1,479百万円
3. 保証債務 6,814百万円	3. 保証債務 3,664百万円
	4. 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 20,000百万円
	(追加情報) 金銭消費貸借契約から金銭消費寄託契約への変更に伴い、従来、短期借入金に計上していたグループファイナンスによる非連結子会社の余裕資金(前連結会計年度 - 百万円、当連結会計年度 1,753百万円)について、流動負債の「その他」に計上区分を変更しております。

・ 連結損益計算書注記

前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
1. 建物賃貸収入及び建物賃貸費用	
連結財務諸表提出会社の定款の一部変更に伴い、従来、営業外収益・費用に計上していた建物賃貸収入(前連結会計年度960百万円、当連結会計年度907百万円)及び建物賃貸費用(前連結会計年度604百万円、当連結会計年度756百万円)について、それぞれ売上高及び売上原価に計上区分を変更しております。	

・ 連結キャッシュ・フロー計算書注記

前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 82,847百万円	現金及び預金勘定 90,130百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金 105百万円	預入期間が3カ月を超える定期預金 6百万円
現金及び現金同等物 <u>82,742百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>90,123百万円</u>

5 . セグメント情報

1 . 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

（単位：百万円）

区 分	システムインテグレーション事業	ネットワークシステムサービス事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	614,353	56,083	131,529	801,966	-	801,966
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	10,567	2,160	78,019	90,747	(90,747)	-
計	624,920	58,243	209,549	892,713	(90,747)	801,966
営業費用	564,484	54,917	196,899	816,301	(73,781)	742,520
営業利益	60,435	3,325	12,650	76,412	(16,965)	59,446
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	760,455	45,817	175,488	981,761	132,015	1,113,776
減価償却費	126,881	8,973	6,998	142,853	487	143,341
資本的支出	149,475	9,457	11,324	170,258	318	170,577

当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

（単位：百万円）

区 分	システムインテグレーション事業	ネットワークシステムサービス事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	643,449	57,817	130,841	832,109	-	832,109
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	27,807	2,443	43,040	73,291	(73,291)	-
計	671,256	60,261	173,882	905,400	(73,291)	832,109
営業費用	606,616	56,553	165,922	829,092	(58,528)	770,564
営業利益	64,639	3,708	7,959	76,308	(14,763)	61,544
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	768,500	38,543	158,122	965,166	153,234	1,118,400
減価償却費	130,659	9,117	7,556	147,333	788	148,122
資本的支出	148,975	6,414	15,507	170,896	119	171,016

（注）1 . 事業区分の方法

サービスの種類・性質及び販売市場の類似性等を考慮して区分しております。

2 . 各区分に属する主な内容

事業区分	主 な 内 容
システムインテグレーション事業	お客様の個別ニーズに合わせて、データ通信システムを開発し、その販売、賃貸、サービスの提供等を行う事業であります。
ネットワークシステムサービス事業	市場のニーズに合わせて、インターネットに代表されるコンピュータネットワークを基盤として、種々の情報提供、情報処理等のサービスを提供する事業であります。
その他の事業	お客様の経営上の問題点に係る調査及び分析、データ通信システムの在り方に係る企画及び提案、メンテナンス及びファシリティマネジメント等を行う事業であります。

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	主 な 内 容
消去又は全社項目に含めた配賦不能営業費用の金額	14,658	16,310	連結財務諸表提出会社における総務部門等の管理部門に係る費用であります。
消去又は全社項目に含めた全社資産の金額	132,015	153,234	連結財務諸表提出会社における余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産等であります。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

6. 関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日）

兄弟会社等

（単位：百万円）

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	エ・ティ・ティ・リ-ス株	東京都港区	6,773	総合リ-ス業	(所有) 直接4.5% (被所有) 直接0.0%	兼任1名	データ通信システムの開 発請負	システムインテ グレーション 事業収入等	17,226	売掛金	12,230

(注) 1.取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。
2.上記の取引条件及びその決定方法については、他の取引先と同様の条件によっております。

当連結会計年度（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日）

役員及び個人主要株主等

（単位：百万円）

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	菊田道夫	-	-	当社取締役	(被所有) 直接0.0%	-	-	年会費の 支払	6	-	-

(注) 1.取引金額には消費税等を含んでおりません。
2.上記の取引条件及びその決定方法については、他の取引先と同様の条件によっております。

7. 税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
繰延税金資産		
退職給付引当金	32,911	36,652
減価償却超過額	10,997	9,030
たな卸資産評価損	2,884	1,866
その他	<u>11,374</u>	<u>14,413</u>
繰延税金資産小計	58,167	61,963
評価性引当額	<u>1,626</u>	<u>52</u>
繰延税金資産合計	56,541	61,911
繰延税金負債		
プログラム等準備金	5,354	4,058
その他	<u>1,379</u>	<u>1,329</u>
繰延税金負債合計	<u>6,734</u>	<u>5,388</u>
繰延税金資産の純額	<u><u>49,806</u></u>	<u><u>56,523</u></u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正（平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入）に伴い、当連結会計年度における一時差異等のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率に基づいて算定しております。法定実効税率は前連結会計年度42.05%、当連結会計年度40.69%であり、この税率の変更により、当連結会計年度末の繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が1,316百万円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額が同額増加しております。

8 . 有 価 証 券

前連結会計年度

1 . その他有価証券で時価のあるもの（平成14年3月31日現在）

（単位：百万円）

種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	1,764	2,707	943
小 計	1,764	2,707	943
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	1,010	910	99
小 計	1,010	910	99
合 計	2,775	3,618	843

2 . 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

（単位：百万円）

種 類	売 却 額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額
株 式	67	15	-

3 . 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額（平成14年3月31日現在）

（単位：百万円）

種 類	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	17,486
合 計	17,486

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成15年3月31日現在）

（単位：百万円）

種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	468	767	298
小 計	468	767	298
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	1,579	1,182	396
小 計	1,579	1,182	396
合 計	2,047	1,950	97

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

（単位：百万円）

種 類	売 却 額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額
株 式	994	129	12

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額（平成15年3月31日現在）

（単位：百万円）

種 類	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	16,242
合 計	16,242

9 . 退 職 給 付

1 . 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社及び連結子会社の退職給付制度は、確定給付型の制度として、主として厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

連結財務諸表提出会社が加入しているエヌ・ティ・ティ厚生年金基金には、前連結会計年度末現在においては連結子会社のうち32社が加入しており、当連結会計年度末現在においては連結子会社のうち33社が加入しております。

また、前連結会計年度末現在においては連結子会社のうち9社が、当連結会計年度末現在においては連結子会社のうち8社が、適格退職年金制度を採用しております。

2 . 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
イ．退職給付債務	207,181	205,102
ロ．年金資産	81,093	79,342
ハ．未積立退職給付債務(イ+ロ)	126,087	125,760
ニ．会計基準変更時差異の未処理額	5,178	4,780
ホ．未認識数理計算上の差異	26,112	26,636
ヘ．未認識過去勤務債務(債務の減額)	2,894	10,977
ト．退職給付引当金(ハ+ニ+ホ+ヘ)	108,048	114,882

前連結会計年度
(平成14年3月31日)

当連結会計年度
(平成15年3月31日)

(注) 1 . 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

(注) 1 . 同左

2 . 平成12年3月の厚生年金保険法の改正に伴い、当連結会計年度において連結財務諸表提出会社及び連結子会社の厚生年金基金の代行部分に係る支給開始年齢の引き上げについての規約改正を行ったことにより、未認識過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。

2 . 平成12年3月の厚生年金保険法の改正に伴い、当連結会計年度において連結財務諸表提出会社及び連結子会社の厚生年金基金の代行部分に係る支給開始年齢の引き上げについての規約改正を行ったこと、及び平成15年3月、退職手当制度について、個人業績を加味して一定金額を年々積み上げる仕組みの「ポイント制」を導入したことにより、当連結会計年度末において、退職給付債務が減少するとともに未認識過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。

3 . 退職給付債務の算定にあたり、連結子会社はすべて簡便法を採用しており、適格退職年金への拠出額を含めて、「イ．退職給付債務」に計上しております。

3 . 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している連結子会社は、適格退職年金への拠出額を含めて、「イ．退職給付債務」に計上しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
イ. 勤務費用 (注) 1	10,202	9,533
ロ. 利息費用	5,594	5,112
ハ. 期待運用収益	2,373	2,027
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	398	398
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	733	2,101
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	-	263
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	13,758	14,058

前連結会計年度
(平成14年3月31日)

当連結会計年度
(平成15年3月31日)

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

(注) 1. 同左

2. 連結子会社は簡便法を採用しているため、その退職給付費用はすべて「イ. 勤務費用」に計上しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社について、その退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

原則法を採用している連結財務諸表提出会社及び連結子会社の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項については、以下のとおりです。

	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.50%	主に2.50%
ハ. 期待運用収益率	3.00%	主に2.50%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数		各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理することとしております。
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。	同左
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

10. 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位：百万円)

区 分	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度
		[自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日]	[自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日]
システムインテグレーション事業		334,564	332,942
ネットワークシステムサービス事業		6,488	4,102
そ の 他 の 事 業		9,080	8,326
合 計		350,134	345,370

(注) 1. お客様に提供するデータ通信システムの開発実績額を記載しております。
2. 金額には消費税等を含んでおりません。

2. 受注状況

(単位：百万円)

区 分	期 別	前連結会計年度		当連結会計年度	
		[自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日]		[自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日]	
		受 注 高	期末受注残高	受 注 高	期末受注残高
システムインテグレーション事業		705,792	1,447,459	704,970	1,509,332
ネットワークシステムサービス事業		-	-	-	-
そ の 他 の 事 業		139,607	26,176	138,601	33,963
合 計		845,399	1,473,636	843,571	1,543,295

(注) 1. ANSER、CAFISなど利用量に見合う料金をいただくサービスについては、受注高に含めておりません。
2. 金額には消費税等を含んでおりません。
3. 前期以前に受注した案件で契約内容変更等による減額25,397百万円については、前連結会計年度末受注残高において修正しております。

3. 販売実績

(単位：百万円)

区 分	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度
		[自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日]	[自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日]
システムインテグレーション事業		614,353	643,449
ネットワークシステムサービス事業		56,083	57,817
そ の 他 の 事 業		131,529	130,841
合 計		801,966	832,109

(注) 金額には消費税等を含んでおりません。

平成15年3月期

個別財務諸表の概要

平成15年5月9日

上場会社名 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ

上場取引所 東
本社所在都道府県
東京都

コード番号 9613

(URL http://www.nttdata.co.jp/)

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 青木 利晴

問合せ先責任者役職名 常務取締役総務部長

氏名 小島 武雄

TEL (03)5546-9962

決算取締役会開催日 平成15年5月9日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成15年6月24日

単元株制度採用の有無 無

1. 15年3月期の業績(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	780,652	1.7	57,297	1.8	44,358	0.8
14年3月期	767,836	2.4	56,266	3.6	43,990	3.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	24,074	4.3	8,551 73	-	5.8	4.0	5.7
14年3月期	25,153	2.3	8,967 51	-	6.3	4.0	5.7

(注) 期中平均株式数 15年3月期 2,805,000株 14年3月期 2,805,000株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中	間	期 末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
15年3月期	2,000 00	1,000 00	1,000 00	5,610	23.4	1.3
14年3月期	1,000 00	500 00	500 00	2,805	11.2	0.7

(注) 15年3月期末配当金内訳 記念配当500円00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月期	1,094,657	427,696	39.1	152,445 23
14年3月期	1,102,522	408,661	37.1	145,690 34

(注) 期末発行済株式数 15年3月期 2,805,000株 14年3月期 2,805,000株

期末自己株式数 15年3月期 -株 14年3月期 -株

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中	間	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	317,000	20,000	11,000	1,000 00	—	—
通期	756,000	47,000	27,000	—	1,000 00	2,000 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 9,625円67銭

上記の予想は、当社が現時点で把握可能な情報から判断する一定の前提に基づいた見込みであり、実際の業績は今後様々な要因によって当社の見込みと異なるかもしれないことをご承知おきください。業績予想等に関連する事項については、連結添付資料の10～11ページをご覧ください。

1. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 1 4 期 (平成14年3月31日現在)		第 1 5 期 (平成15年3月31日現在)		増 減 ()
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産	258,313	23.4	253,096	23.1	5,216
現金及び預金	72,653		83,467		10,813
受取手形	13		9		4
売掛金	119,182		105,271		13,910
未収入金	18,199		15,013		3,185
仕掛品	30,867		33,465		2,598
貯蔵品	2,059		1,178		881
前払費用	4,792		5,269		477
繰延税金資産	6,412		7,558		1,145
その他の流動資産	5,102		2,229		2,873
貸倒引当金	971		366		605
固 定 資 産	844,172	76.6	841,517	76.9	2,654
有 形 固 定 資 産	400,950	(36.4)	399,113	(36.5)	1,837
データ通信設備	194,227		181,539		12,688
建物	96,650		90,723		5,927
構築物	1,347		1,215		132
機械及び装置	13,171		13,032		139
車両及び運搬具	3		2		1
工具器具及び備品	9,170		7,718		1,451
土地	48,512		48,512		-
建設仮勘定	37,866		56,369		18,502
無 形 固 定 資 産	329,493	(29.9)	327,483	(29.9)	2,010
ソフトウェア	285,665		281,141		4,524
ソフトウェア仮勘定	41,029		43,698		2,669
その他の無形固定資産	2,798		2,642		155
投 資 等	113,728	(10.3)	114,921	(10.5)	1,192
投資有価証券	30,676		30,928		252
子会社株式・出資金	12,328		13,194		865
敷金及び保証金	26,498		24,135		2,362
繰延税金資産	39,068		41,405		2,336
その他の投資等	5,922		5,982		60
貸倒引当金	766		726		40
繰 延 資 産	36	0.0	42	0.0	5
社債発行差金	36		42		5
資 産 合 計	1,102,522	100.0	1,094,657	100.0	7,865

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 14 期 (平成14年3月31日現在)		第 15 期 (平成15年3月31日現在)		増 減 ()
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債	280,723	25.4	244,419	22.3	36,303
買 掛 金	85,570		81,093		4,477
短 期 借 入 金	11,304		6,000		5,304
コマーシャル・ペーパー	25,000		45,000		20,000
1年以内に返済予定の長期借入金	23,635		28,920		5,285
1年以内に償還予定の社債	70,000		-		70,000
未 払 金	29,932		23,413		6,519
未 払 法 人 税 等	9,593		13,898		4,305
未 払 消 費 税 等	4,672		3,786		885
未 払 費 用	6,783		6,934		150
前 受 金	13,119		24,396		11,276
そ の 他 の 流 動 負 債	1,111		10,976		9,864
固 定 負 債	413,137	37.5	422,540	38.6	9,403
社 債	245,000		265,000		20,000
長 期 借 入 金	54,233		25,312		28,920
退 職 給 付 引 当 金	106,503		110,654		4,150
役員退職慰労金引当金	591		656		64
そ の 他 の 固 定 負 債	6,809		20,917		14,108
負 債 合 計	693,860	62.9	666,960	60.9	26,899
(資 本 の 部)					
資 本 金	142,520	12.9	142,520	13.0	-
資 本 剰 余 金	139,300	12.6	139,300	12.7	-
資 本 準 備 金	139,300		139,300		-
利 益 剰 余 金	126,280	11.5	146,054	13.4	19,773
利 益 準 備 金	2,287		2,287		-
任 意 積 立 金	96,341		116,650		20,308
プログラム等準備金	9,003		7,365		1,638
別 途 積 立 金	87,000		109,000		22,000
特定情報機器特別償却準備金	337		285		52
当 期 未 処 分 利 益	27,651		27,116		535
(うち当期純利益)	(25,153)		(24,074)		(1,078)
その他有価証券評価差額金	561	0.1	177	0.0	739
資 本 合 計	408,661	37.1	427,696	39.1	19,034
負 債 ・ 資 本 合 計	1,102,522	100.0	1,094,657	100.0	7,865

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 1 4 期 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕		第 1 5 期 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕		増 減 ()
	金 額	百分比	金 額	百分比	
(経常損益の部)		%		%	
営業損益の部					
売上高	767,836	100.0	780,652	100.0	12,816
売上原価	576,362	75.1	592,801	75.9	16,439
売上総利益	191,473	24.9	187,850	24.1	3,623
販売費及び一般管理費	135,206	17.6	130,552	16.8	4,653
営業利益	56,266	7.3	57,297	7.3	1,030
営業外損益の部					
営業外収益	1,881	0.2	2,926	0.4	1,045
受取利息	33		32		0
その他の営業外収益	1,848		2,893		1,045
営業外費用	14,157	1.8	15,865	2.0	1,707
支払利息及び社債利息	8,595		6,976		1,618
その他の営業外費用	5,562		8,888		3,326
経常利益	43,990	5.7	44,358	5.7	368
税引前当期純利益	43,990	5.7	44,358	5.7	368
法人税、住民税及び事業税	19,326	2.5	23,230	3.0	3,904
法人税等調整額	489	0.1	2,946	0.4	2,456
当期純利益	25,153	3.3	24,074	3.1	1,078
前期繰越利益	3,899		5,846		1,946
中間配当額	1,402		2,805		1,402
当期未処分利益	27,651		27,116		535

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 利益処分案

(単位：百万円)

科 目	期 別		
	第 1 4 期	第 1 5 期	増 減 ()
当 期 未 処 分 利 益	27,651	27,116	535
プログラム等準備金取崩高	2,218	1,946	271
特定情報機器特別償却準備金取崩高	52	52	-
合 計	29,921	29,115	806
これを次のとおり処分します。			
配 当 金 (1株当たり配当金)	1,402 (500円)	2,805 (1,000円)	1,402
役 員 賞 与 金 (うち監査役分)	93 (16)	87 (16)	6 (0)
プログラム等準備金	579	383	195
特定情報機器特別償却準備金	-	4	4
別 途 積 立 金	22,000	20,000	2,000
次 期 繰 越 利 益	5,846	5,835	11

(注) 1. 平成14年12月10日に2,805百万円(1株につき1,000円)の中間配当を実施いたしました。

2. プログラム等準備金及び特定情報機器特別償却準備金は租税特別措置法に基づく準備金であります。
なお、税効果会計の適用により、税効果相当額を控除した純額を計上しております。

3. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

・1株当たり配当金

区 分	第 1 4 期			第 1 5 期		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
普通株式 (内訳)	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普通株式	1,000 00	500 00	500 00	2,000 00	1,000 00	1,000 00
記念配当	-	-	-	1,000 00	500 00	500 00

・重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券については、償却原価法によっております。

子会社株式及び関連会社株式については、移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券については、次のとおりです。

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品については、個別法による原価法によっております。

貯蔵品については、先入先出法による原価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法）を採用しております。

(2) 無形固定資産

無形固定資産（ソフトウェアを除く）については、定額法を採用しております。
なお、ソフトウェアの減価償却の方法は次のとおりです。

市場販売目的のソフトウェア

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間（3年以内）における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

自社利用のソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。
ただし、サービス提供目的のソフトウェアで、特定顧客との契約に基づく、データ通信サービス用ソフトウェアについては、当該契約に基づく料金支払期間にわたって均等償却しております。

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費については、発生時に全額費用として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異（差益 5,975百万円）については、15年定額償却（退職給付費用から控除）を行っております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理することとしております。

(3) 役員退職慰労金引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額相当額を計上しております。

6．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7．ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を採用しております。

また、金利スワップ取引のうち、金利スワップの特例処理の対象となる取引については、当該特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引及び金利オプション取引（またはこれらの組み合わせによる取引）を行うこととしております。

ヘッジ対象

為替・金利等の市場価格の変動により時価または将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある資産または負債としております。

(3) ヘッジ方針

為替リスクのある資産及び負債については、為替予約、通貨スワップ等により、為替リスクをヘッジすることを基本としております。

金利リスクのある資産及び負債については、金利スワップ等により、金利リスクをヘッジすることを基本としております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎四半期末（3・6・9・12月末）に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の資産または負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。

8．その他

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式を採用しております。

(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。

なお、これによる当期の損益に与える影響はありません。

(3) 1株当たり情報

当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

なお、前期に採用していた方法により算定した当期の1株当たり当期純利益は8,582円87銭であります。

・ 注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 14 期 (平成14年3月31日現在)	第 15 期 (平成15年3月31日現在)
1 . 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">631,350百万円</div>	1 . 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">603,070百万円</div>
2 . 保証債務 <div style="text-align: right;">6,814百万円</div>	2 . 保証債務 <div style="text-align: right;">3,664百万円</div>
<hr/> <hr/>	3 . 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 <div style="text-align: right;">20,000百万円</div>
	(追加情報) 金銭消費貸借契約から金銭消費寄託契約への変更に 伴い、従来、短期借入金に計上していたグループファイ ナンスによる子会社の余裕資金(当期 10,095 百万 円、前期 4,304 百万円)について、その他の流動負債 (預り金)に計上区分を変更しております。

(損益計算書関係)

第 14 期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	第 15 期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
建物賃貸収入及び建物賃貸費用 定款の一部変更に伴い、従来、営業外収益・費用に 計上していた建物賃貸収入(当期 1,637百万円、前期 1,172百万円)及び建物賃貸費用(当期 756百万円、 前期 738百万円)について、それぞれ売上高及び売上 原価に計上区分を変更しております。	<hr/>

2. 有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

3. 税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

区 分	第 14 期 (平成14年3月31日現在)	第 15 期 (平成15年3月31日現在)
繰延税金資産		
退職給付引当金	32,420	35,273
減価償却超過額	10,087	8,663
たな卸資産評価損	2,281	1,720
その他	<u>7,396</u>	<u>8,646</u>
繰延税金資産合計	52,186	54,302
繰延税金負債		
プログラム等準備金	5,344	4,048
その他	<u>1,361</u>	<u>1,290</u>
繰延税金負債合計	<u>6,705</u>	<u>5,338</u>
繰延税金資産の純額	<u><u>45,481</u></u>	<u><u>48,964</u></u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位：%)

区 分	第 14 期 (平成14年3月31日現在)	第 15 期 (平成15年3月31日現在)
法定実効税率 (調整)	—————	42.05
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.84
受取配当金		0.11
住民税均等割		0.22
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		2.81
その他		<u>0.09</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率		<u><u>45.72</u></u>

(注) 第14期については、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正(平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、当期における一時差異等のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率に基づいて算定しております。法定実効税率は前期42.05%、当期40.69%であり、この税率の変更により、当期末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が1,244百万円減少し、当期費用計上された法人税等調整額が同額増加しております。

補足資料（単独）

1. 売上高の内訳

・事業の種類別

（単位：百万円）

区 分	第 1 4 期	第 1 5 期	増 減 ()
システムインテグレーション事業	(78.3%) 601,447	(78.3%) 611,314	9,867
ネットワークシステムサービス事業	(6.9%) 52,929	(7.0%) 54,315	1,385
その他の事業	(14.8%) 113,458	(14.7%) 115,022	1,563
合 計	767,836	780,652	12,816

（注）表中の（ ）は合計に対する構成比であります。

・営業種類別

（単位：百万円）

区 分	第 1 4 期	第 1 5 期	増 減 ()
データ通信サービス	(50.1%) 384,887	(50.3%) 392,702	7,814
システム開発サービス	(32.9%) 252,132	(32.7%) 254,997	2,864
その他のサービス	(17.0%) 130,816	(17.0%) 132,952	2,136
合 計	767,836	780,652	12,816

（注）表中の（ ）は合計に対する構成比であります。

2. 受注高及び受注残高の内訳

・事業の種類別

（単位：百万円）

区 分	第 1 4 期		第 1 5 期	
	受 注 高	期末受注残高	受 注 高	期末受注残高
システムインテグレーション事業	692,052	1,442,272	667,869	1,498,827
ネットワークシステムサービス事業	-	-	-	-
その他の事業	119,767	26,772	121,477	33,316
合 計	811,820	1,469,045	789,347	1,532,143

（注）1. ANSER、CAFISなど利用量に見合う料金をいただくサービスについては、受注高に含めておりません。
 2. 金額には消費税等を含んでおりません。
 3. 前期以前に受注した案件の契約内容変更等による減額 24,989百万円については、前期末受注残高において修正しております。

・営業種類別

（単位：百万円）

区 分	第 1 4 期			第 1 5 期	
	期首受注残高	受 注 高	期末受注残高	受 注 高	期末受注残高
データ通信サービス	1,222,764	406,272	1,271,206	410,087	1,327,144
システム開発サービス	143,915	283,886	163,483	257,203	165,689
その他のサービス	30,035	121,661	34,355	122,056	39,310
合 計	1,396,714	811,820	1,469,045	789,347	1,532,143